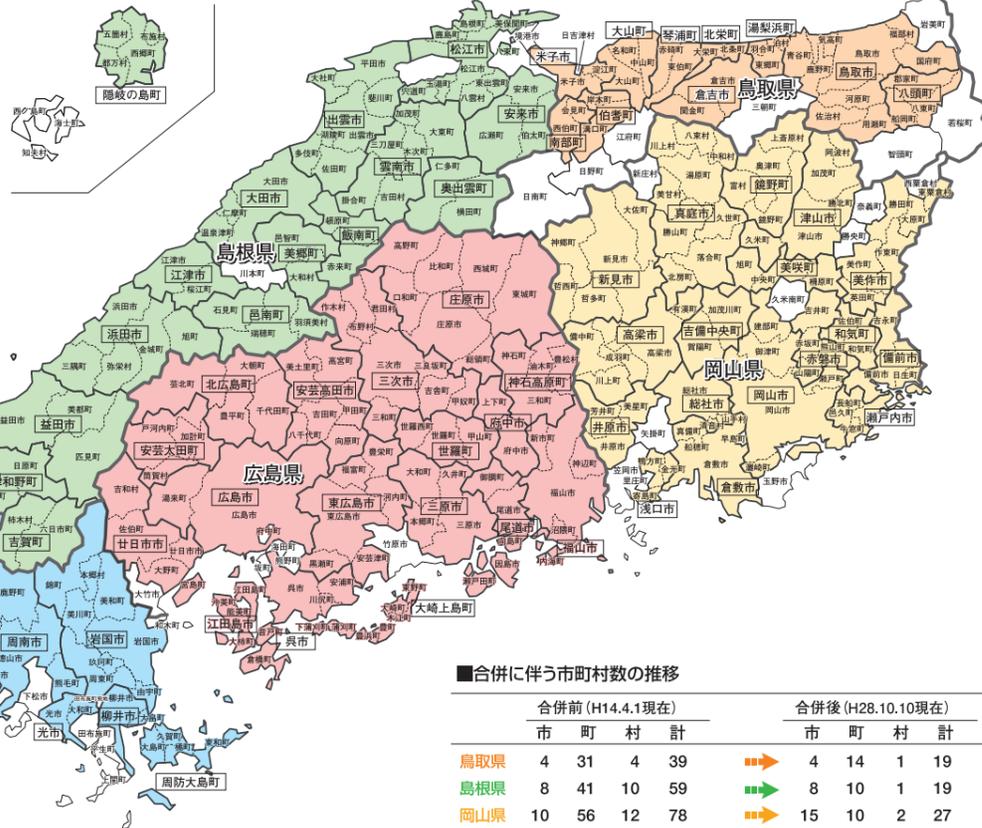




中国地方の市町村合併

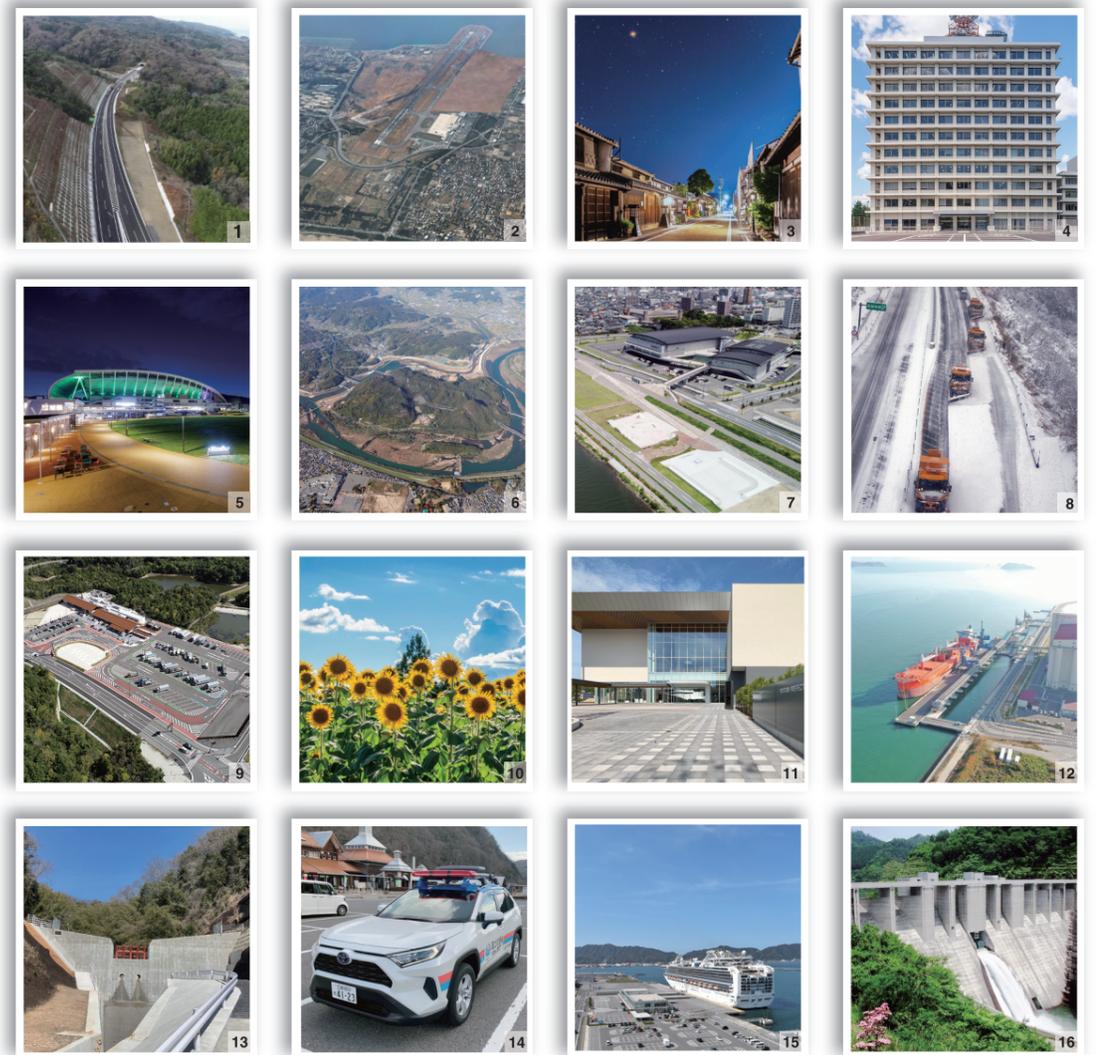


合併に伴う市町村数の推移

Table showing the number of municipalities before and after mergers for each prefecture: 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県.

※出典:総務省ホームページより

中国地方の地域づくり 管内図2025年度

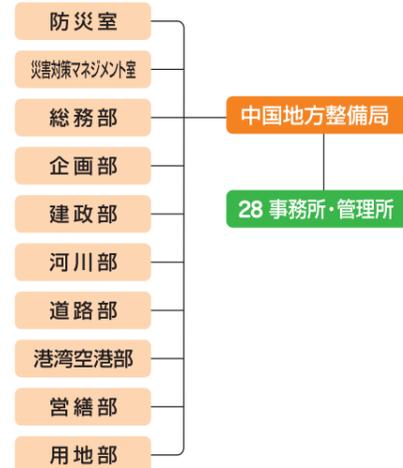


中国地方の現況

中国地方整備局の取組

中国地方整備局の組織概要

【組織図】



【職員数】

約 1,800 名

令和7年4月1日現在

【事務所・管理所】

Table listing various offices and management centers across the region, including their names, addresses, and contact numbers.

※令和7年4月1日現在

CONTENTS

- Content menu items: 地図面, 情報面, 中国地方整備局管内図, 中国地方整備局管内の諸元, etc.

CONTACT

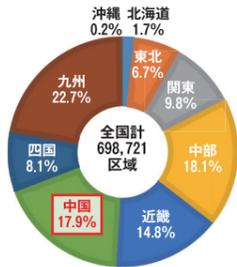
Contact information for the Chugoku Regional Development Bureau, including address and phone numbers for different departments.



中国地方の現況

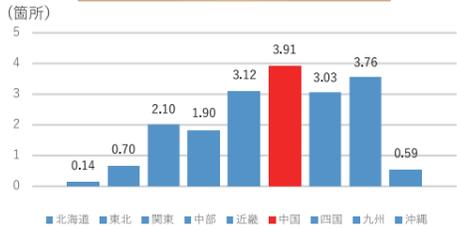
1 災害

土砂災害警戒区域数の上位に中国地方



- 土砂災害警戒区域数
- 1位: 広島県 47,847
 - 2位: 長崎県 37,639
 - 3位: 島根県 32,210
 - 4位: 長野県 27,327
 - 5位: 山口県 25,728
- 中国地方
- 25位: 岡山県 12,751
 - 40位: 鳥取県 6,232

1 kmあたりの土砂災害警戒区域数



※土砂災害警戒区域とは、土砂災害が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域。

※出典: 全国における土砂災害警戒区域等の指定状況 (R6.12.31時点) (国土交通省) 令和6年全国都道府県市区町村別面積調 (10月1日時点) (国土地理院)

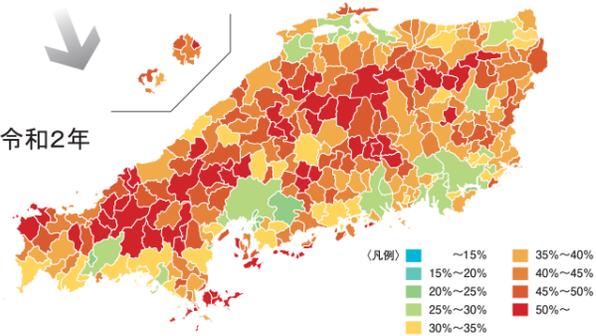
2 人口

進行する中山間地域での高齢化

中国地方の高齢化率(65歳以上)は、30.8%であり、全国の28.7%を上回っています。特に中山間地域や島しょ部等で顕著となっています。



令和2年



65歳以上の人口比

	中国地方	全国
人口	725万人	12,615万人
高齢者人口	223万人	3,534万人
比率	30.8%	28.7%

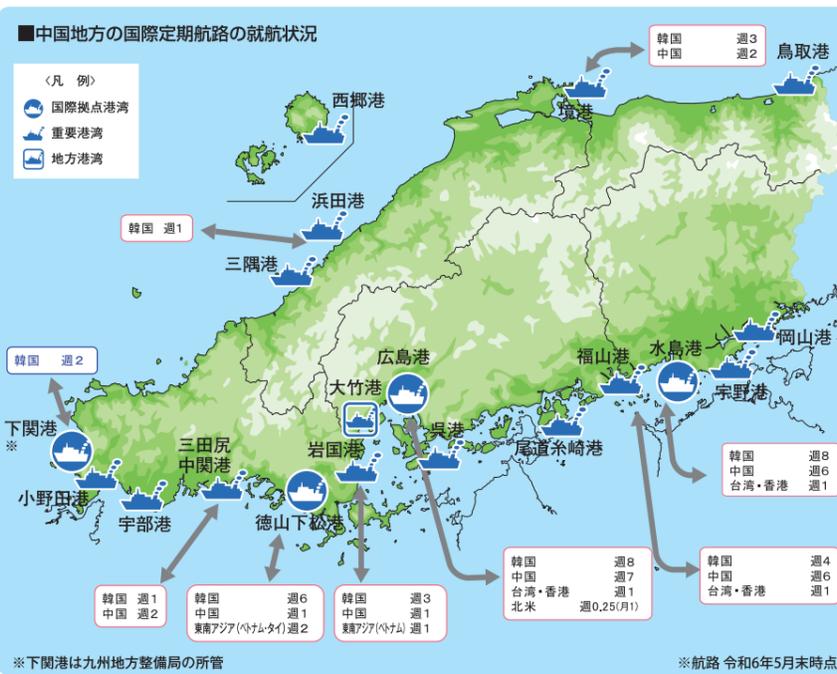
※資料: 令和2年国勢調査

5 国際物流

中国地方のネットワーク(1)

中国地方の国際定期航路の就航状況

- 〈凡例〉
- 国際拠点港湾
 - 重要港湾
 - 地方港湾



※下関港は九州地方整備局の所管

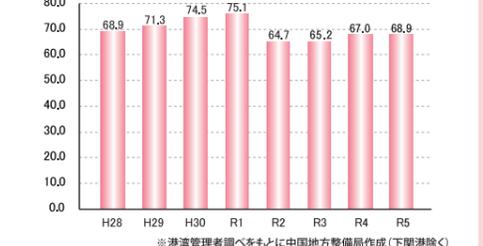
9港に国際定期航路が就航し、産業が集積する瀬戸内海側の港湾で取扱量が多い状況にあります。韓国や中国等の東アジアへの航路が多く、今後、東アジア・東南アジア等の成長により取扱量増加が期待されます。

中国地方各港の国際コンテナ取扱量(空コンテナ含む)

港名	国際コンテナ取扱量(単位:TEU)	
	R4年	R5年(速報値)
境港	24,591	26,084
浜田港	4,215	4,748
水島港	144,753	147,514
広島港	278,761	279,061
福山港	76,583	75,042
大竹港	6,373	5,659
徳山下松港	68,133	81,540
岩国港	29,971	30,175
三田尻中関港	33,502	34,888
宇部港	3,502	4,192
中国管内合計	670,384	688,903

※「国際コンテナ取扱量」は、「外資コンテナ取扱貨物量」と「国際フェリーコンテナ取扱貨物量」を合わせた取扱貨物量である ※港湾管理者調べをもとに中国地方整備局作成

中国地方の国際コンテナ取扱量(空コンテナ含む)の推移(単位:万TEU)



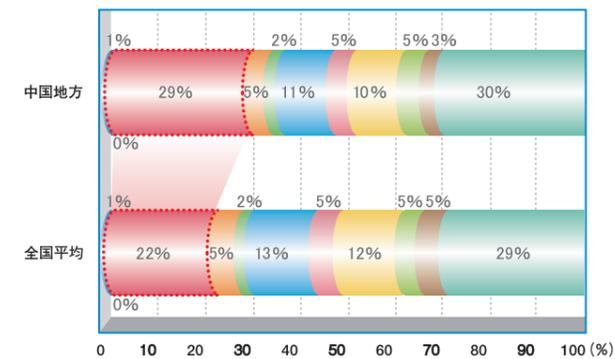
※港湾管理者調べをもとに中国地方整備局作成(下関港除く)

3 産業

ものづくりを中心とした産業競争力

中国地方では、沿岸部を中心に古くから基礎素材型工業や加工組み立て工業が発達しています。近年東アジアとの生産連携が拡大する中で、貿易額が飛躍的に増加するなど、自立的な経済圏を形成する高いポテンシャルを有しています。

総生産に占める主産業の割合



- 〈凡例〉
- 農林水産業
 - 電気・ガス・水道業
 - 運輸業
 - 卸売・小売業
 - 情報通信業
 - 製造業
 - 金融・保険業
 - サービス業
 - 建設業
 - 不動産業

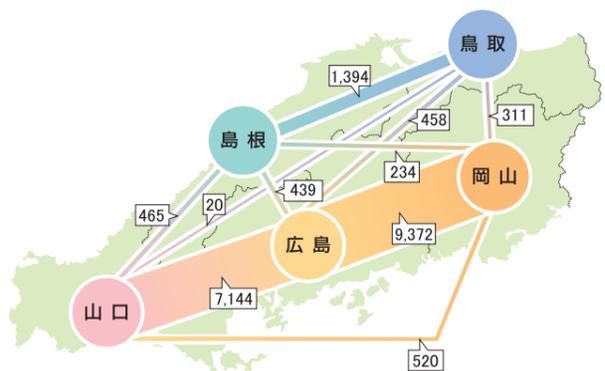
※資料: 県民経済計算(平成30年度、内閣府経済社会総合研究所)

4 交通

山陰側が弱い地域間の交流

中国地方では道路ネットワークの発達状況から、山陽側の交流は多い状況ですが、山陰側においてネットワーク形成をするまでに至っていない状況です。

旅客地域流動調査(県相互間)(単位:千人)

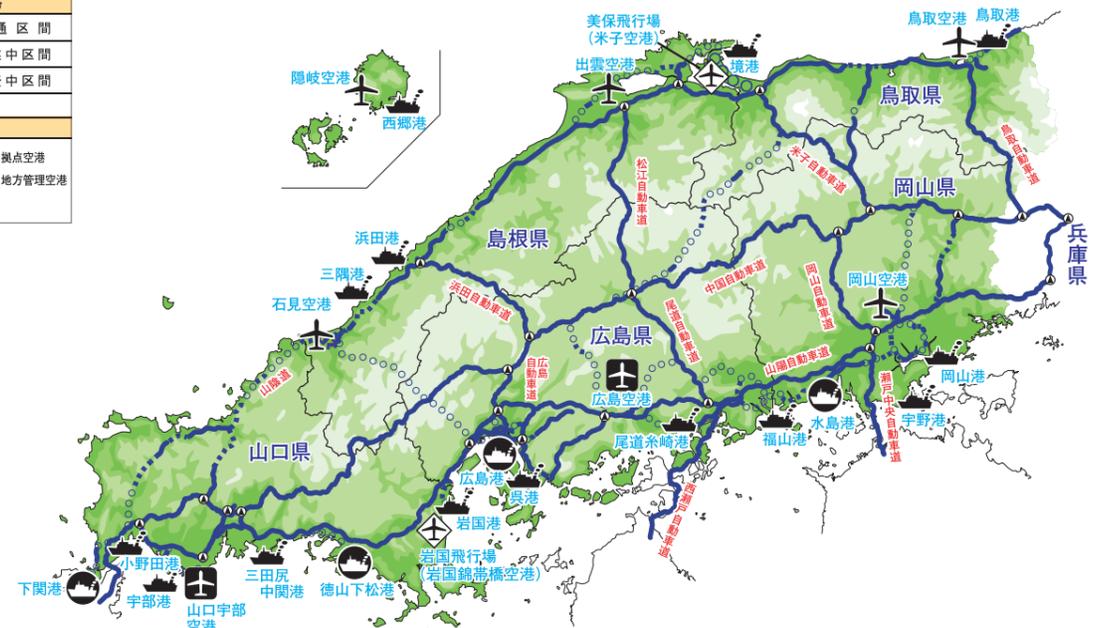


※資料: 旅客地域流動調査(国土交通省総合政策局) ※令和元年度分

6 陸海空・高速交通

中国地方のネットワーク(2)

- 高規格道路
- 開通区間
 - 事業中区間
 - 調査中区間
- 凡例
- JCT
 - 空港・港湾
 - 国際拠点港湾
 - 重要港湾
 - 地方管理空港
 - 共用空港



※資料: 中国地方整備局(令和7年4月1日現在)

中国ブロックの将来像

中国ブロックでは、近年、大規模な水害や土砂災害等が頻発している。また、高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進行しており、今後の維持管理コストの増大が懸念されている。加えて、人口減少と高齢化の進行等により、中山間地域等においては存続が困難となるような厳しい環境に直面している集落が多い。一方で、産業と都市が集積し多島美を有する瀬戸内海地域、東アジア等の発展に伴い、国際的な経済文化交流の拡大の可能性を有する日本海地域、豊かな自然環境の保全や水資源の確保等の多面的な役割を有する中国山地地域、という個性を備えた地域により構成されている。さらに、中国ブロックは東アジア等に近接するという地理的特性や、これまで蓄積されたものづくり産業という強みを活かして、東アジア等と一体的に成長するという国際経済環境の中にある。これらを踏まえて、4つの将来像を中国ブロックの目指すべき将来の姿として掲げ、この実現に向けて、地域が一体となり取り組んでいく。

- ① 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏
- ② 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏
- ③ 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏
- ④ 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

重点目標 1 防災・減災が主流となる社会の実現

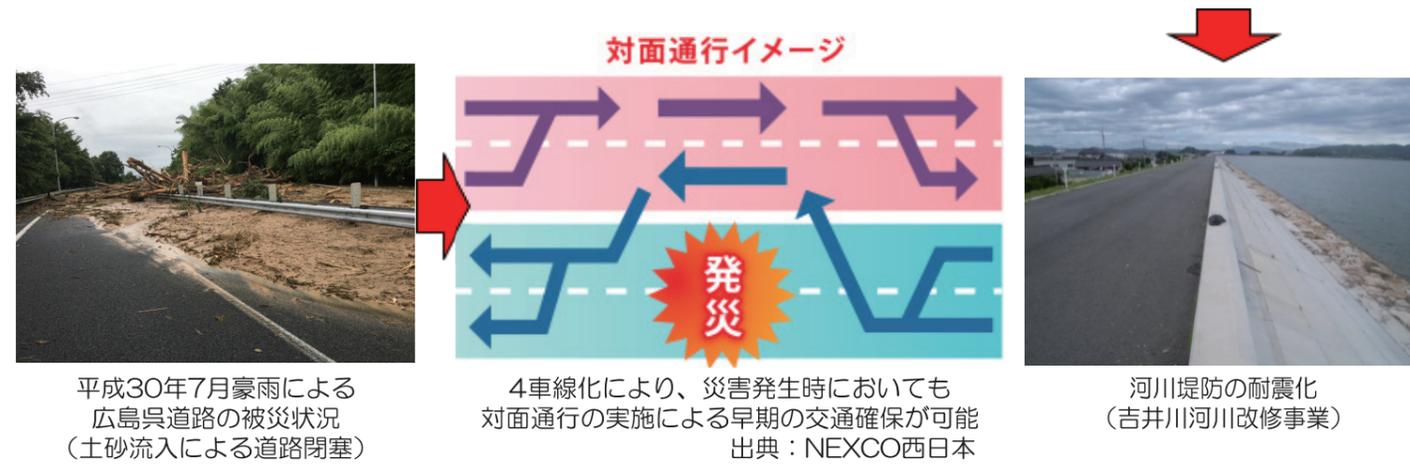
1-1: 気候変動による災害等の激甚化・頻発化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化

- ・平成30年7月豪雨の被災地など、甚大な被害が発生した地域における再度災害防止対策の取組を推進する。
- ・気候変動により激甚化・頻発化する気象災害に対し、国民の安全・安心を確保するため、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」へ転換を図るとともに、暮らしを守る土砂災害対策を推進するなど、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を推進する。



1-2: 大規模地震の発生に備えた津波対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築

- ・南海トラフ地震等の大規模な被害が想定される地震・津波に対して、国土強靱化の理念を踏まえ、公共土木施設の津波対策や耐震化及び主要施設の機能確保を図るとともに、防災拠点整備を推進する。
- ・地震等の大規模災害が発生した直後から、救命・救助活動等が迅速に行われ、社会経済活動が機能不全に陥ることなく、また、制御不能な二次災害を発生させないことなどを旨とし、山陰自動車道をはじめとした高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。



1-3: ブロック内外における災害時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化

- ・他ブロックとも連携した広域避難やTEC-FORCEの派遣などによる応援・救援体制の強化、関係機関との連携強化を図る。
- ・防災訓練や防災教育、ハザードマップの周知徹底等の意識啓発と合わせて、切迫性の伝わる情報伝達や住民一人ひとりが避難行動を事前に確認する取組を一層推進し、地域防災力の向上を図る



重点目標 2 持続可能なインフラメンテナンス

2-1: 予防保全による老朽化対策への転換など計画的なインフラメンテナンスの推進

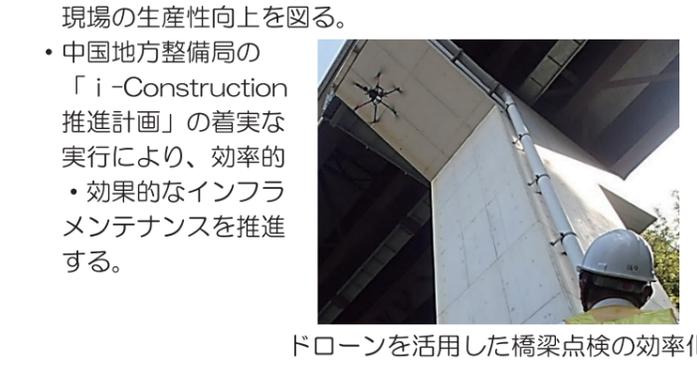
- ・予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルの構築と個別施設の長寿命化計画の策定の推進、計画に基づく長寿命化対策によるトータルコストの削減を図るなど、インフラの戦略的な維持管理を実施する。
- ・社会情勢や地域構造の変化に応じて、必要性の減少や地域のニーズ等に応じたインフラの廃止、集約・再編の取組により、インフラストックの適正化を図る。

2-2: 新技術の開発・導入等によるインフラメンテナンスの生産性向上

- ・産学官との連携等による新技術の開発・活用に取り組み、施工や維持管理・更新の自動化・省力化の推進による、現場の生産性向上を図る。
- ・中国地方整備局の「i-Construction推進計画」の着実な実行により、効率的・効果的なインフラメンテナンスを推進する。

2-3: インフラメンテナンスの担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援

- ・建設業と連携した講習会の実施や近年急速に進展するデジタル化など建設現場の魅力発信等により、安全・安心な地域を支える建設事業者の担い手の育成・確保を図る。
- ・厳しい財政状況の中、インフラ長寿命化のための戦略的な維持管理・更新を推進するため、研修会の開催や応急復旧・補修方法等への技術的な助言など、地方自治体への技術的・財政的支援を行う。



社会資本整備の中長期的な目的

国民目線に立った『真の豊かさ』を実感できる社会を構築することを目指して、概ね10年～20年先を見据えた社会資本整備の3つの中長期的目的（「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」）を定めるとともに、この中長期的目的の達成に向け、5年間（2021年度～2025年度）で達成すべき6つの重点目標を設定する。



重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

3-1: 中国ブロックの地域活力を支えるコンパクト・プラス・ネットワーク化、小さな拠点の形成の推進

- 活力ある都市を維持するため、コンパクトシティの形成、道路・交通ネットワーク整備や公共交通機能の強化を推進する。
- 「道の駅」等の活用により、生活サービスや地域活動の拠点を歩いて動ける範囲に集めた「小さな拠点」の形成を推進する。



小さな拠点のイメージ

3-2: 交通安全対策による歩行者・自転車中心の空間づくりの推進

- 生活道路等の危険箇所における安全・安心な移動空間を確保する。
- 幹線道路の活用道路との機能分化等を推進する。



安全防護柵の設置（鳥取県）

3-3: 公共交通施設の機能強化等によるシームレスな移動と交流の場の創出

- 官民連携によるMaaS・スマートシティとの連携、他の交通拠点との連携、新たなモビリティとの連携といった未来志向の取組や、交流・観光拠点としてバスタプロジェクト等の公共交通施設の機能強化を推進する。



道・港・駅・まちが一体となる次世代型総合交通拠点のイメージ（呉駅）

3-4: 主要な鉄道駅、道の駅等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

- ユニバーサル社会の実現、ライフスタイルの多様化への対応を目指し、交通結節点、公共空間等におけるバリアフリー化の取組の促進、道の駅等における子育て支援施設の整備を推進する。



道の駅の子育て支援施設（道の駅「きなんせ岩美」）

重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

4-1: ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための人流・物流ネットワーク基盤整備

- 国際・国内物流ターミナル等の人流・物流ネットワーク基盤整備を推進する。
- 山陰自動車道等の高規格道路の整備や米子自動車道等の暫定2車線区間の4車線化、「重要物流道路」の機能強化を推進する。



山陰自動車道（俵山・豊田道路）



徳山下松港下松地区国際物流ターミナル（山口県下松市）
令和6年12月撮影

4-2: 中国ブロック固有の地域資源を活かした観光活性化等に向けた基盤整備

- 瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然や4つの世界遺産、歴史的風致、文化的資源を活かした観光まちづくりを推進する。また、旅行者増加に向けた受入環境の強化を図る。
- 魅力的な観光地を結ぶ広域観光周遊ルートの形成、交通ネットワークの活用・強化を図る。

4-3: 官民連携による都市の競争力強化等の推進

- 官民連携により、社会資本整備や整備以後のマネジメントまで含めた包括的な取組を推進する。

中国ブロックの重点目標

- 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現
- 重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス
- 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- 重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備
- 重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)
- 重点目標6 インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

5-1: i-Construction推進計画に基づく魅力ある建設現場の構築

- 中国地方整備局の「i-Construction推進計画」に基づくICTに関する研修の充実や遠隔臨場等のリモートでの現場確認等により、働き方改革を推進し、生産性向上及び魅力ある建設現場等の構築を目指す。
- 基幹テクノロジーを活用したインフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、労働生産性の向上を図る。



i-Construction推進のイメージ

5-2: 情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現

- AI、IoT等の新技術や官民のオープンデータ等をまちづくりに取り入れ、「スマートシティ」の実現に向けた取組の加速化・高度化を図る。
- あらゆる地域のあらゆる人が移動しやすい豊かな社会の実現を目指し、日本版MaaSの実現を図る。



スマートシティのイメージ

5-3: ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化

- AIによる需要予測等を活用し、交通容量拡大策や交通マネジメント等の渋滞対策を総合的に実施する。

重点目標6 インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

6-1: 瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全及びグリーン社会の実現

- 瀬戸内海や日本海、中国山地等という変化に富んだ豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、グリーンインフラに関する取組を推進する。
- 瀬戸内海の多島美やユネスコ世界ジオパーク、歴史的まちなみなど、中国ブロックの特色ある優れた景観の保全を推進する。



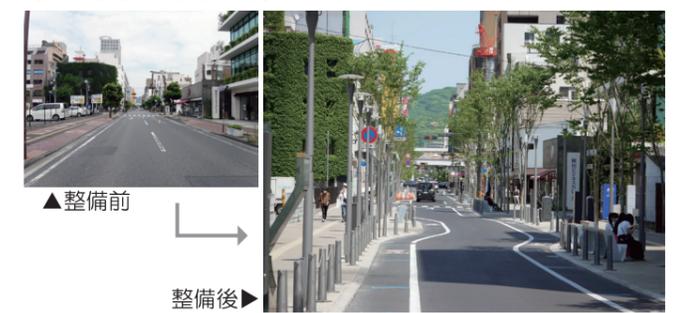
水辺整備による活用事例（佐波川）



自然環境の保全（中海）

6-2: 人を中心に据えたインフラ空間の再構築

- 道路空間再編や、沿道の地域活動と併せた道路空間の利活用等により、道路を人中心の快適な都市空間として創出する。
- インフラツーリズムの実施など、インフラ空間等を観光資源として活用する。



歩行者にやさしい道路空間の創出（岡山市）